

特別企画：長野県内トヨタグループの下請企業実態調査

トヨタの下請企業、長野県の 703 社は全国 10 位 業績判明企業のうち、2014 年度「増収」は 6 割を超える

はじめに

トヨタ自動車は 5 月 8 日に 2015 年 3 月期連結決算を発表し、純利益が初めて 2 兆円を突破、円安や原価改善を背景に好決算となった。また、8 月 4 日に発表された 2016 年 3 月期の第 1 四半期では、通期売上見通しを上方修正し、前期から 5000 億円超の売上増を見込む。日本が誇るグローバル企業の好業績が、国内製造業を力強く牽引していくことが期待されている。

国内有数の機械系製造業の集積地である長野県内にも、自動車産業に携わる企業は多数存在している。帝国データバンクでは今回、企業概要ファイル「COSMOS2」（全国 146 万社収録）の中から 2015 年 8 月時点でトヨタ自動車グループと直接・間接的に取引がある下請企業（一次下請・二次下請）を抽出、そのうち長野県内に本店のある企業に焦点を当て、実態を分析した。

なお、同調査は昨年につき 2 回目。

- ◆トヨタ自動車グループとは、トヨタ自動車本体を含め、同社の 2014 年度・有価証券報告書に記載がある国内製造子会社・持分法適用関連会社など主要 16 社
- ◆抽出条件は、製造業、卸売業、サービス業の 3 業種（食品・アパレルなど事業と直接的な関連の薄い業態は除く）で、資本金 3 億円以下の企業（個人含む）を「下請企業」とした
- ◆トヨタ自動車グループの複数社と取引関係がある企業については「1 社」としてカウントした
- ◆取引の有無、売上高、所在地は最新のものとしたが、弊社調査後に変動している可能性もある

調査結果（要旨）

■トヨタの下請企業、全国 3 万 1072 社、長野県内 703 社

トヨタ自動車グループの一次下請企業と二次下請企業の合計は、全国で 3 万 1072 社に達し、そのうち長野県内企業は 703 社だった。この 703 社の内訳は一次下請が 49 社（構成比 7.0%）、二次下請が 654 社（同 93.0%）。

■県内地区別では「南信」が半数を超える

県内のトヨタ自動車グループ下請企業 703 社を地区別によると、「南信」が 357 社（50.8%）で半数を超えた。市郡別では、「岡谷市」と「上伊那郡」が各 68 社（9.7%）で最多。

■増収企業の比率が 6 割を超える

2013 年度と 2014 年度の業績が 2 期連続して判明している企業のうち、「増収」となったのは 62.4%と 6 割を超え、前回調査（33.5%）を大幅に上回った。

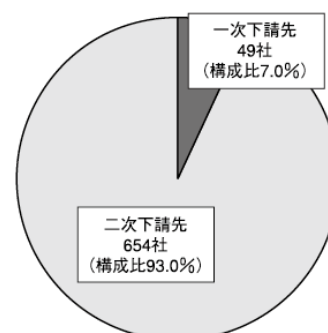
1. 長野県内のトヨタ下請企業は都道府県別で多い方から 10 番目

トヨタ自動車グループ（主要子会社を含めた 16 社）の一次下請企業、二次下請企業の合計は、2015 年 8 月時点で全国 3 万 1072 社に達している。そのうち、グループと直接取引する一次下請が 5204 社（構成比 16.7%）、それらの二次下請は 2 万 5868 社（83.3%）。

3 万 1072 社の本社所在地を都道府県別にみると、トヨタ本体が拠点を置く「愛知県」が 6305 社（20.3%）で最多。一次下請も 1795 社と最も多いが、全国の一次下請 5204 社の 3 分の 1 以上が同県の企業である。次いで、「東京都」（5575 社、17.9%）、「大阪府」（5575 社、17.9%）、「大阪府」（4065 社、13.1%）、「神奈川県」（1696 社、5.5%）などと大都市圏が続く。

「長野県」は 703 社（2.3%）で 10 位。内訳は、一次下請が 49 社（703 社に占める比率は 7.0%）、二次下請が 654 社（93.0%）。上位 10 都府県の中では、一次下請の比率が最も低い。

長野県内のトヨタ自動車グループ下請企業



都道府県別

順位	都道府県	社数合計	構成比	一次下請		二次下請	
					構成比		構成比
1	愛知県 ※	6,305	20.3%	1,795	34.5%	4,510	17.4%
2	東京都 ※	5,575	17.9%	1,012	19.4%	4,563	17.6%
3	大阪府 ※	4,065	13.1%	557	10.7%	3,508	13.6%
4	神奈川県	1,696	5.5%	281	5.4%	1,415	5.5%
5	静岡県 ※	1,249	4.0%	167	3.2%	1,082	4.2%
6	埼玉県	1,230	4.0%	123	2.4%	1,107	4.3%
7	兵庫県	924	3.0%	126	2.4%	798	3.1%
8	広島県	787	2.5%	64	1.2%	723	2.8%
9	岐阜県	767	2.5%	112	2.2%	655	2.5%
10	長野県	703	2.3%	49	0.9%	654	2.5%

※有価証券報告書（2014年度）記載の主要な設備のある都府県
注：構成比はそれぞれ全国の社数に占める割合

2. 「南信」が半数超、市郡別では「岡谷市」「上伊那郡」が最多

県内のトヨタ自動車グループの下請企業 703 社を 4 地区別にすると、「南信」が 357 社（50.8%）で半数を超えた。以下、「北信」129 社（18.3%）、「東信」128 社（18.2%）、「中信」89 社（12.7%）の順。「南信」には自動車関連を含む機械金属系のメーカーが特に多く、地理的にトヨタ本体の拠点である愛知県に近いこともこうした結果につながっている。

市郡別では、「岡谷市」と「上伊那郡」が各 68 社（9.7%）で最多。「長野市」「上田市」（各 64 社、9.1%）、「飯田市」（59 社、8.4%）までが 50 社以上。なお、上位 10 市郡のうち 5 市郡が「南信」に含まれ、郡部は「上伊那郡」だけだった。

地区別

	一次下請 (社数)	構成比 (%)	二次下請 (社数)	構成比 (%)	合計	構成比 (%)
北信	10	20.4	119	18.2	129	18.3
東信	12	24.5	116	17.7	128	18.2
中信	7	14.3	82	12.5	89	12.7
南信	20	40.8	337	51.5	357	50.8
合計	49	100.0	654	100.0	703	100.0

市郡別(上位10市郡)

順位	市郡	社数	構成比 (%)
1	岡谷市	68	9.7
1	上伊那郡	68	9.7
3	長野市	64	9.1
3	上田市	64	9.1
5	飯田市	59	8.4
6	諏訪市	44	6.3
7	松本市	34	4.8
8	塩尻市	32	4.6
8	佐久市	32	4.6
10	茅野市	31	4.4

3. 業種別では「金属プレス」が40社で最多

業種別では、「製造業」が521社、構成比74.1%と、4社に3社は「製造業」で占められる。このほかは、「卸売業」(134社、19.1%)、「サービス業」(48社、6.8%)。

細分類別によると、「金属プレス製品製造業」が40社(5.7%)で最も多く、以下「工業用プラスチック製品製造業」(29社、4.1%)、「電気機械器具卸売業」(23社、3.3%)などと続く。上位15業種のうち11業種が「製造業」。なお、「卸売業」で最も多かったのは「電気機械器具卸売業」、「サービス業」で最も多かったのは「ソフト受託開発」(13社、1.8%)だった。

業種別(大分類)

業種	社数	構成比(%)
製造業	521	74.1
卸売業	134	19.1
サービス業	48	6.8
合計	703	100.0

業種別(細分類、上位15)

順位	業種	社数	構成比(%)
1	金属プレス製品製造業	40	5.7
2	工業用プラスチック製品製造業	29	4.1
3	電気機械器具卸売業	23	3.3
4	金型・同部品製造業	22	3.1
4	各種機械・同部品製造修理業	22	3.1
6	自動車部品製造業	20	2.8
7	産業用ロボット製造業	18	2.6
7	開閉装置・配電盤・電力制御装置製造業	18	2.6
9	金属工作機械・金属加工機械用部品製造業	17	2.4
10	機械工具卸売業	16	2.3
11	鉄鋼卸売業	15	2.1
11	その他の電子部品製造業	15	2.1
13	金属製品塗装業	13	1.8
13	ソフト受託開発	13	1.8
15	プリント回路製造業	12	1.7

4. 年売上高「1億円～10億円」、従業員「10人～100人」がともに半数超

年売上高別では、「1億円以上10億円未満」が382社(54.3%)と半数を超えた。「1億円未満」(133社、18.9%)と合わせると515社(73.3%)に達する。一方、従業員別では「10人以上100人未満」が395社(56.2%)で最も多く、以下、「10人未満」237社(33.7%)、「100人以上」(71社、10.1%)の順。

年売上高、従業員数どちらでみても、規模の小さな企業が少なくないことがわかる。

年売上高別

年売上高	社数	構成比(%)
1億円未満	133	18.9
1億円以上10億円未満	382	54.3
10億円以上100億円未満	167	23.8
100億円以上	21	3.0
合計	703	100.0

従業員別

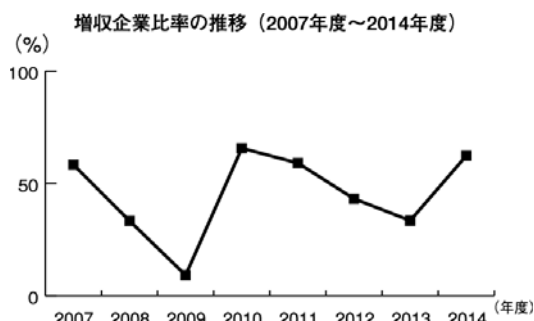
従業員	社数	構成比(%)
10人未満	237	33.7
10人以上100人未満	395	56.2
100人以上	71	10.1
合計	703	100.0

5. 増収企業の比率が前年度から大幅に上昇

トヨタ自動車グループ下請企業の業績動向を分析するため、2期連続で年売上高が判明している企業を対象に「増収」「減収」「横ばい」別にまとめたのが次頁の表。「増収」企業の比率を2007

年度以降で追ってみると、2007年度に58.4%と半数を超えていたが、リーマン・ショックが発生した2008年度は33.4%、翌2009年度は9.2%まで減少。2010年度は65.7%へと急回復したものの、その後再び低迷し、2013年度には33.5%まで落ち込んでいた。

今回の調査で判明した2014年度の動向は「増収」が62.4%と、前年度から28.9ポイント上昇。全国でも「増収」は57.2%（前年度40.7%）へと上昇している。こうした結果になったのは、トヨタ自動車グループの好調な業績が関係している可能性もある。



増収・減収企業の推移（2007年～2014年度）

	2007年度		2008年度		2009年度		2010年度		2011年度		2012年度		2013年度		2014年度	
	社数	構成比 (%)	社数	構成比 (%)	社数	構成比 (%)	社数	構成比 (%)	社数	構成比 (%)	社数	構成比 (%)	社数	構成比 (%)	社数	構成比 (%)
増 収	349	58.4	206	33.4	58	9.2	425	65.7	388	59.1	289	43.2	171	33.5	382	62.4
減 収	194	32.4	365	59.2	553	87.6	177	27.4	210	32.0	307	45.9	259	50.7	141	23.0
横ばい	55	9.2	46	7.5	20	3.2	45	7.0	58	8.8	73	10.9	81	15.9	89	14.5
合 計	598	100.0	617	100.0	631	100.0	647	100.0	656	100.0	669	100.0	511	100.0	612	100.0

まとめ

トヨタ自動車グループの好決算によって、国内製造業が力強く牽引されていくかという点に注目が集まっている。今回の調査では、長野県内にも二次下請が大半ながら700社を超える下請企業が存在するほか、県内・全国とも業績が判明した企業のうち6割前後が2014年度決算で増収を果たしたことが判明。同グループからの波及効果が本格的に始まっていると考えることもできるだろう。

しかし、今後は部品メーカーへの値下げ要請、ユニットの共用化を図る「TNGA（トヨタ・ニュー・グローバル・アーキテクチャー）」の本格導入に伴う取引選別が進む可能性もあり、下請企業を取り巻く環境はいまだ流動的な面は否めない。トヨタ自動車グループに牽引され、業績を回復していく中で、中小の下請企業にとっては収益性の立て直しや経営体力の強化などに取り組むことで、会社を持続的な成長軌道に乗せていけるかが大きな課題となってくるだろう。

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 松本支店 担当：奥原
TEL 0263-33-2180 FAX 0263-35-7763